

一般質問

(一般質問は2面・3面・5面にも掲載)



オーラルフレイル対策で健康寿命の延伸を

加藤 剛

健康寿命の延伸について

問 本市における健康寿命の延伸について、取り組みはどのようなか。

答 市民健康調査やがん検診、各種講座など、市民の健康増進を支援する取り組みを行っている。

意見 健康寿命の延伸には要介護状態に陥らないことが必要であり、オーラルフレイル(ささいな口の衰え)を防ぐことが重要である。

歯周病検診の対象者の拡大、自己負担の無料化を実施すると、市民の生活の質の向上のみならず、総医療費削減にも寄与する。

二 オリンピック・パラリンピックへの取り組みについて

問 新たな担当が置かれて2カ月余りが経過したが、具体的な取り組みはどのようなか。

答 地域の活性化を目的とした「ホストタウン」を目指し、事前キャンプの誘致に取り組んでいる。

要望 事前キャンプ誘致は完全に



正しい歴史認識と判断力を持った主権者育成を

高橋 文雄

歴史教科書の改訂について

問 歴史教科書は最新の研究などにより常に改訂されており、学習指導要領の改訂と併せ、教育に与える影響は大きい。学校現場での取り組みはどのようなか。

答 教科書により縄文時代の初期が異なっていたり、聖徳太子の記述を「厩戸王(うまのうゑ)に改訂する議論があるなど、歴史にはさまざまな捉え方があることを指導し、生徒自身が主権者として判断できる力を身に付けさせたい。

改正生産緑地法について

問 指定から30年が経過し、指定解除された生産緑地の宅地化が進み、市街化区域内の緑地が減少する恐れがある。2022年問題を見越して、平成29年に生産緑地法が改正されたが、概要はどのようなか。

答 改正点は大きく3点で、①将来の条例制定により、300平方メートルから500平方メートルまでの生産緑地を定めることが可能となったこと、②6次産業化推進のため農家レストランなどの販売施設が設置可能となったこと、③指定解除後も営農を継続する場合、特定生産緑地の指定を受けることで10年ごとに買い取り申し出が延長できる制度が新設されたことがある。

要望 原則として、新たな生産緑地が指定できないことを丁寧に説明すべきである。また、区域面積を設定する条例制定など、都市農地の在り方を議論する際には、業者の立場から検討してほしい。



県のオーラルフレイル対策普及啓発ポスター(一部抜粋)



市長は要綱を遵守し、早急に実態調査を行い被保険者証の取り上げをやめよ

日本共産党 露木 順三

国民健康保険について

問 被保険者証を取り上げられ※資格証明書となり、医療機関で10割の医療費負担となる市民は385人・306世帯に上り、命の危機にさらされている。本市の要綱上、実態調査により10割の医療費が払えないと認められる者は、被保険者証の取り上げや資格証明書の交付は行わないとあり、早急な実態調査を行うべきだが、どうか。

答 電話だけでなく、訪問による実態調査は必要である。資格証明書の人の実態調査を強化していく。

二 小規模企業振興策について

問 平成26年に小規模企業振興基金法が成立し、第7条の地方公共団体の責務では「地方公共団体の区域の自然的・経済的・社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」とある。本市を除き全国406の自治体で条例を制定しており、市長公約の「小田急4駅周辺のにぎわい創造」に

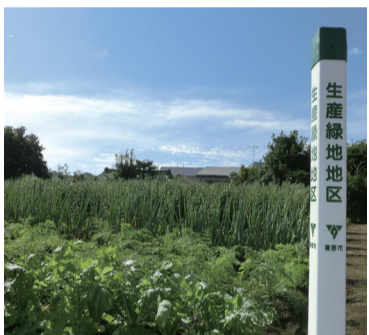
つながる施策と考えるが、どうか。

答 にぎわい創造のために、しっかりと取り組む。

三 渋沢丘陵霊園建設について

問 墓地、埋葬等に関する法律では、経営者は管理者を置き、管理者の本籍、住所および氏名を墓地所在地の市長に届け出なければならぬが、届出が出ていないれば、法律に抵触している。検証し、再度確認すべきだが、どうか。

答 よく検証し、継続して確認していく予定である。



改正生産緑地法の丁寧な説明を



小規模企業振興条例の制定を(写真は商工会議所)



自衛隊の協力のもと行われた総合防災訓練の様子



高齢者の交通事故を未然に防ぐための対策強化を

公明党 山下 博己

高齢者の運転免許自主返納に向けた取り組みについて

問 増え続ける高齢者ドライバーの交通事故に対し、運転免許証の自主返納を促すと同時に、生活の足となる公共交通の利便性を高めることも必要と考えるがどうか。

答 高齢者に公共交通の利用を促すことで、路線確保や維持など地域の公共交通活性化にもつなげるため、車に代わる足の確保に向け、より一層の利便性向上に努める。

二 介護予防の効果的な取り組みについて

問 高齢者のバスの利用が健康増進につながることや、免許証返納者に商品の割引制度があることなどの周知も必要と思うがどうか。

答 バスに乗る生活習慣が認知症予防になることや、返納者への特典などを、地域高齢者支援センターを通し積極的に周知・啓発を行い、バスの乗り方講座も実施する。

要望 暮らし安全課を中心に公共交通推進課や高齢介護課、さらに警察や自動車教習所とも連携しながら効果的に進めてほしい。

三 AEDの管理について

問 普及が進む一方で、川崎市において不適切な管理状況に置かれているAEDがあったとのことだが、本市の管理状況はどのようなか。

答 本市が管理する90台のうち、86台はリモート管理システムによる集中管理に加え、設置施設の所管課でチェックしている。残り4台も、定期的に点検している。

計22人が採用されている。退職自衛官を本市でも防災、危機管理の担当者として採用すべきと思うが、どうか。

採用したことで生まれるメリットや活躍の状況について情報収集し、関係部署とよく検討したい。



保育の質向上への取り組みを(写真は、市立つるまきこども園)



運転免許証自主返納講習会の様子

用語解説

※資格証明書: 特別な事情がなく国民健康保険税の納付期限後1年を経ても納めない場合に交付されるもの。資格証明書では医療費の全額を自己負担し、後日領収書を添えて申請すると保険給付分の一部が払い戻される。